

## 質問7 広報活動について

(該当箇所:p.29 報告事項 1)2023 年度事業報告>Ⅲ2023 年度委員会等活動報告>広報戦略委員会>2 および 3)

### ●質問：

2の任務に対しては、「2023年度に関しては、まだ委員会が本格的に動いていないこともあり、報告・提案までに至らなかった。」とあり、3の任務に対しては、「第1回広報戦略委員会にて、委員がそれぞれ作業療法士としての現場での活動も踏まえて問題点・改善案等をあげ協会事業について意見を出し合った。以降、第四次5ヵ年戦略を基とした作業療法啓発に向けたより具体的な検討とともに、新たな広報戦略の模索等もすすめていく。」とあります。

現在、少子化の影響で多くの大学、専門学校の入学者数が激減してきています。関西では閉校を余儀なくされている学校もあります。作業療法学科をせっかく創設してくださったのに入学者数が少なくなり倍率も下がり定員割れも多い現状があります。作業療法士が誇りに思っただけで高い使命感を持って仕事をしてはいますが、コロナ禍で病院見学もなくなり伝達が難しくなっています。高校生や国民の選択肢にもあがらないほどの知名度が低下しています。魅力的な仕事にも関わらずその存在は知られていません。高校生を始め多くの国民に作業療法を周知する必要があります。作業療法士個々や各学校、県士会レベルでは到底、追いつきません。協会が中心となり大々的にメディアや漫画、ショートドラマなどを作成、PRしていただきたいです。漫画なら6万人の会員で一人1冊ずつ買えば6万部が売れます。のちにドラマ化されるかもしれません。20数年前の総会で意見を伝えましたが「費用対効果が悪い」と会長・理事の方にこれらのことは拒否されました。この数十年でさらに事態は悪化しています。協会は過去の質疑やこの現実を猛省していただきたいです。

議案書に「2023年度に関しては、まだ委員会が本格的に動いていないこともあり、報告・提案までに至らなかった。」とあります。協会広報部の23年度の活動がほぼなされていないことはなぜでしょうか？ 問題点を把握されておられるのでしょうか？ 会長・理事の先生方も広報部のご意見・活動と一緒にでしょうか？ ご指導はあったのでしょうか？

### ●意見：

CMなどの財源は長年値上げしていない協会費を15,000円にするなど抜本的な改革が必要に思います。会員は説明すれば必ず理解していただけます。やらなくて批判されるよりも是非、行動に移してほしいです。猶予はありません。

## 回答

日本作業療法士協会は2023年度、抜本的な組織改編を行い、新体制への移行を開始しました。この組織改編の眼目の一つに、理事会の下で検討機能を担う「委員会」と、理事会が決定した事業の実行機能を担う「事務局」とを分けたことがあります。本会の広報事業に関しては、前者の委員会の一つに広報戦略委員会があり、後者の事務局内の一部署として制作広報室があるという建て付けになっております。

広報戦略委員会は、日本作業療法士協会の中長期的な活動計画達成や重点事業を促進するための広報活動について評価・検討を行うことを任務とし、将来の広報戦略の検討に資する委員会との位置づけですが、これとは別に（しかし緊密に連携しながら）、実行機能として事務局の中に位置付けられている制作広報室（旧：広報部）があり、広報関連事業の実施はこちらの部署が担っています。

広報戦略委員会は2023年度に新設されましたが、新体制への移行初年度ということもあり、委員会規程が整備され、委員の委嘱が行われ、種々の準備を経て委員会活動が始まったのはようやく年度後半になってからでした。質問の「2023年度に関しては、また委員会が本格的に動いていないこともあり、報告・提案までに至らなかった。」につきましては、上記のような事情はあるものの、結果として、昨年度中に提言に至らなかったことを重く受け止め、今後将来的な広報戦略に資する検討を重ね、理事会に提言すべく取り組んでまいります。

一方、「協会広報部の23年度の活動がほぼなされていないことはなぜでしょうか？」のご質問につきましては、実行機能である制作広報室において、作業療法5ヵ年戦略に基づき、広く作業療法の普及に資する活動に取り組んでいるところです。（議案書のp.58-59参照）

ご指摘の、「少子化に伴う大学、専門学校の入学者数が激減している」については、これに伴い、協会の組織率の低下にも影響していることと認識しています。また、「魅力的な仕事にも関わらずその存在は知られていません。高校生を始め多くの国民に作業療法を周知する必要があります。」についても、制作広報室も同様の問題意識であります。

これらに関する制作広報室の2023年度の取り組みとして、小・中学生向けを含む広報媒体の拡充として、広報キャラクターを使ったパンフレットの作成や小学校等の出張授業で使える説明用スライドの作成、作業療法の専門領域のひとつである認知症に対する作業療法を説明したホームページコンテンツや子ども領域における作業療法士の紹介映像を制作し公開を行いました。さらに、組織率強化に資するコンテンツとして入会促進に資する画像の制作に取り組んでおり、本年度5月中の完成を見込んでおります。

また、「協会が中心となり大々的にメディアや漫画、ショートドラマなどを作成、PRしていただきたい」につきましては、昨今のメディアの多様化（テレビ・ラジオ・インターネット・配信サイトなど）特性に合わせた対応も必要と考えております。

その一環として、先述の小中学生もしくは親・進路指導の先生などをターゲットとして、協会員・士会員が広報活動をするためのツールを充実すべく、映像、パンフレット、ホームページコンテンツ制作に着手しているところです。

以上の取り組みに加えて、「CMなどの財源は長年値上げしていない協会費を15,000円にするなど抜本的な改革が必要、是非、行動に移してほしい」についても、真摯に受け止め、あらゆる可能性を排除せず、様々な広報媒体の活用を通じて作業療法の普及に資する活動に取り組んでゆきたいと思っております。